

## 大会決議

○東日本大震災においては、石油業界は一致団結して石油の安定供給確保に努めた。石油の重要性が再認識されたことを踏まえ、今後は、まず、石油の安定供給を確保した後に、地球温暖化対策を検討すべきである。

○石油には既に5兆4千億円もの税負担がある上に、平成24年10月から導入された地球温暖化対策税の段階的引上げが見込まれ、業界の経営を圧迫している。仮にこれ以上の石油増税が行われれば、消費者の負担が増大するとともに、石油需要が減少する。その結果、ますます業界が疲弊し、東日本大震災のような災害が起きたときに対応できなくなる。

○このまま、ガソリン税等に消費税を上乗せする、税金の二重取りが解消されなければ、消費税が10%に引き上げられた場合、消費者の負担額は、3、400億円（現行1、700億円）と倍増し、税制上の矛盾はさらに拡大する。

○また、現在、環境省等において、「仮に、車体課税の簡素化を図る場合には、諸外国との比較で低い水準にあるエネルギー課税を強化するなど、税制全体のグリーン化を確実に推進することが必要」との議論が行われており、石油を狙い撃ちにした増税が行われるのではないかと危惧している。

○については、石油をめぐる現下の厳しい情勢をふまえ、石油業界の総意として、消費者の負担軽減を目指して、政府・国会に対して、

これ以上、国民に負担をかけるな！

①さらなる石油増税には絶対反対！

②税金の二重取り（タックス・オン・タックス）を廃止せよ！

を要望し、その実現を強力に求めるものである。

以上、決議する。

平成24年11月14日

石 油 連 盟

会 長 木 村 康

全国石油商業組合連合会

会 長 関 正 夫

全国石油政治連盟

会 長 森 洋